

# 新しい公共支援事業実施状況

別紙 1

区分	事業内容		受託者等
ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業	地域で活動する多様な担い手（マルチステークホルダー）が協働し、ともに公共を担う社会を目指すためのモデル事業を実施		別紙2 15事業のとおり
イ NPO提案型活動基盤強化事業	中間支援組織などから神奈川県で活動するNPO等の活動基盤の強化を目的とした事業を募集し、NPO等の基盤強化の一層の充実を図る。	NPOのための労働環境整備支援プロジェクト	(特非) まちづくり情報センターかながわ
		金融機関等からの融資利用の円滑化に向けたNPO等へのハンズオン型個別経営支援事業	(一社) ソーシャルファイナンス支援センター
ウ 多様な主体による交流促進事業	多様な主体間の交流を地域において促進することで、地域に双方向の交流やNPO等と企業等の協働につながるネットワークの形成を図るための交流の場（コラボサロン）の開設	横浜・川崎及び横須賀三浦地域	(特非) エティック
		県央及び県北地域	(特非) ふれあい自然塾
		足柄上及び西湘地域	(特非) 農家のこせがれネットワーク
		湘南地域	(特非) 農家のこせがれネットワーク
エ 活動基盤強化プログラム事業			
Vision・Mission作成応援プログラム	NPO等の活動の基礎となるビジョン・ミッションを明確化し、活動の基礎を強化するための基礎研修及び専門家派遣による個別指導		(株)ファンドレックス
財務会計体質改善プログラム	財務会計に精通した人材を育成し、財務体質の改善と財務状況の適切な開示を目指すための基礎研修及び専門家派遣による個別指導		(株)日本能率協会マネジメントセンター
発信力強化プログラム	広報に精通した人材を育成し、広報力を向上させるための基礎研修及び専門家派遣による個別指導		(株)ファンドレックス
オ 寄附促進に向けたNPO等認知度向上事業	NPO等や寄附の社会的意義に対する認識を広めるための寄附促進キャンペーンの実施及び寄附税制を普及し活用を促進する講習会の実施など	各種メディアを活用した広報活動	(株)相鉄エージェンシー(H23年度) 横浜エフエム放送(株)(H24年度)
		双方向Webサイトの構築・運営	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ
		「新NPO法人制度」普及プロジェクト(H24年度)	
		制度活用助言者養成事業	(特非) アドバイザーネットワーク神奈川
		制度普及パンフレット作成事業	
		かながわ寄付をすすめる委員会企画	
		寄付の仕組みの充実	(特非) ぐらすかわさき
		次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及	(公社) 日本フィランソロピー協会
NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施(H24年度)	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ		
	(特非) 参加型システム研究所		

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
1	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業 NPO支援枠	NPO等次世代リーダー育成支援事業	【NPO等】 (特非) 藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター	特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営する。
2	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業 一般枠 【震災案件】	かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	【NPO等】 (特非) 神奈川災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県かながわ県民活動サポートセンター	東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開できるよう、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、県内の支援者が持っている様々なシーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組みを構築する。
3	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業 NPO支援枠	Life with the Ocean まなづる	【NPO等】 (特非) ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町教育委員会事務局生涯学習課	真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、地域住民や市民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」の関わり合いを持った社会を構築する。具体的には、海と親しめる拠点を整備（町立博物館の充実）し、町立海の学校の機能拡張や海と親しめる事業の創出等を実施する。
4	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業 NPO支援枠	旧片浦中学校“食とエネルギーの地産地消”プロジェクト	【NPO等】 (特非) 子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市教育部教育総務課	旧片浦中学校を「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とするため、地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、設置し、利活用する。 また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。 こうした取組を多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデルとなることを目指す。
5	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業 一般枠	「まちカル」de 生きがいにぎわい盛り上げタウン	【NPO等】 (特非) みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市市民協働部協働推進課	三浦市における地域課題を、半島先端ゆえの地域性を伴う「閑散とした賑わいのない街」と、市民活動を期待する半面「活性化されていない構造」と捉え、それらを解決するための「生きがい」を発見し「にぎわい」を創っていく仕組みとなる事業を展開する。具体的には市民活動拠点を整備し、カルチャー系セミナー&ワークショップを開催するほか、市民による情報発信事業、市民参加型ライブイベントを実施する。

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
6	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠【震災案件】	横浜・石巻文化芸術交流プログラム	【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会（（特非）黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか）	石巻市に拠点を設け、創造的な活動によるまちの再生を目指し、アーティストや建築家、クリエイターなどの交流を促進する。その相互補完的な交流により、被災地復興の一助になるとともに、様々な情報やノウハウの共有化の促進を図る。具体的には、アーティストの派遣やワークショップの開催などを行う。
7	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	NPO専用動画サイトでNPOを元気にします	【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 （（特非）湘南市民メディアネットワーク・藤沢市市民自治部市民自治推進課）	NPOのCM映像を発信する動画プラットフォームを構築するとともに、中間支援施設にメディアセンター機能を持たせて、NPOのCM映像作成を支援することにより、NPOの活性化を図る。映像メディアを活用して広報することで、NPOの人材募集や助成金、寄付の獲得、協働事業などにつなげる。
8	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」	【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 （（特非）ぐらすかわさき・川崎市経済労働局企画課）	コミュニティビジネスのインキュベーション機能を持つ、地域交流拠点を設置・運営する。 「食」をテーマに、地域の課題を見つめなおす機会を提供し、地域の人同士でつながり合うことで、コミュニティを作る場として、また、その中からコミュニティの課題をビジネスの手法を持って解決する起業家を生み出す場として、女性や若者の就業支援の場としての機能を発揮していく。
9	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠【震災案件】	生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト	【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト実行委員会（（特非）ヒューマンフェロシップ・横浜市こども青少年局青少年育成課）	生きづらさなどの課題を抱え就労する前に立ち止まってしまっている若者が、東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加することにより、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図る。
10	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	協働の新たなステージへの環境創出事業	【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議体 （（特非）びーのびーの・横浜市市民局市民活動支援課）	市民活動における分野を超えた、協働事業に特化した相談窓口のネットワークを構築し、今後の新たな公共の担い手づくりを側面からサポートできる体制づくりを目指すとともに、事例を積み上げたノウハウを他団体に継承できるサイトの立ち上げや、人材育成を行っていくことで協働事業にふさわしい関係づくりのための総合的支援ができる環境を創出する。

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
11	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	【24年度～】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業	【協議体】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト実行委員会（（特非）ワーカーズコープ・横浜市子ども青少年局青少年育成課）	ニート・ひきこもりを中心とした就労困難な若者を対象に、高齢化し孤立している地域で拠点を作り、地域の課題解決をめざす買物サポート等生活支援事業を展開し、就労体験の場を提供する。また多くの訓練も合わせて提供し、その後の就労をめざした「仕事おこし」プログラムを提供し、若者自身による就労創出をめざす。
12	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	【24年度～】 外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業	【NPO等】 （特非）ABCジャパン 【都道府県・市町村】 横浜市鶴見区役所地域振興課	外国につながる子どもたちが多数居住する鶴見区において、転入学等による必要な指導が大きな課題となっている中で、こうした分野の専門NPOと行政が協働で子どもや家族に必要な情報提供や相談を多言語で行うことにより、学校生活へのスムーズな適応を支援する。さらに、このような子どもたちが、健やかに日本で育つための学習環境を整えるため、行政、学校、地域の関連団体のネットワークを構築し人材を育成するとともに、教育のみならず健康・福祉の分野もカバーする支援体制を充実させる。
13	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  一般枠	【24年度～】 YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業	【協議体】 YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体（（公財）起業家支援財団・神奈川県商工労働局産業部産業活性化課）	県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供するため、「社会的企業支援スクール」として、仕事力向上のための講座を実施する。講座では、先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。
14	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  一般枠	就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン	【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン協議体（（特非）ユースポート横濱・神奈川県立田奈高校）	普通科高校で、経済的事情で進学できず、就職を希望するも採用されずに進路未決定になる可能性の高い生徒たちを対象に、地元中小企業が、有給の職業体験として生徒を受け入れ、研修終了後はアルバイト・正社員として継続雇用する。これにより進路未決定者の減少及び、在学中の中小企業と高卒求職者のマッチングを果たす。
15	ア 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業  NPO支援枠	神奈川県特命子ども地域アクター養成アクションー子どもと大人がともに地域に参画しあう社会基盤構築を目指してー	【NPO等】 （特非）ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村】 神奈川県県民局青少年部青少年課	子ども支援事業者と、地域まちづくり実践者及び県の協働で、地域のまちづくりに参画する「特命子ども地域アクター」を育成する。子どもの社会参画の機会の拡大、積極的に地域に関わる意欲のある子どもに対する活動の場の提供、後継者問題等を抱えるまちづくり現場の課題解決をマッチングした、新たな仕組みづくりを行う。

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
16	イ NPO提案型活動基盤強化事業	NPOのための労働環境整備支援プロジェクト	(特非) まちづくり情報センターかながわ	<p>NPOで働く際に有用なスキルや能力を可能なかぎり「見える化」「客観化」して、NPOが求める専門性や人材像を明確にする。</p> <p>NPO専門の人材募集・登録サイトの構築・運用を行い、県内NPOが共同で活用できるよう仕組みを提供する。</p> <p>事業を通じて再確認するNPOでの雇用・働き方の実態やニーズをもとに、多くの人々がNPOセクターで働き続けられる環境づくりに向けた制度や施策のあり方を提案し、本事業が終わった後も継続して議論・検討を行う動きへと繋げる。</p>
17	イ NPO提案型活動基盤強化事業	金融機関等からの融資利用の円滑化に向けたNPO等へのハンズオン型個別経営支援事業	(一社) ソーシャルファイナンス支援センター	<p>金融機関等の融資利用の円滑化及び活動基盤強化に向けて、県内のNPO等に対してハンズオン型の個別経営支援を行う。</p> <p>NPO等向けの金融機関等からの借入マニュアルの作成を行う。</p>
18	ウ 多様な主体による交流促進事業	横浜・川崎及び横須賀三浦地域	(特非) エティック	<p>協働事例の創出に向けて、NPO等との協働意欲の高い企業開拓に取り組むとともに、「NPO等とのコーディネート」の窓口専従スタッフとしてインターンの大学生を派遣する。</p> <p>これらのプロセスを通じて顕在化した「協働の好事例」を広くWEBや紙媒体、イベント等で発信する。</p>
19	ウ 多様な主体による交流促進事業	県央及び県北地域	(特非) ふれあい自然塾	<p>県央及び県北地域において、子どもの健全育成に関心があるNPO、企業、大学、行政等に交流の場を提供して参加を呼びかける。</p> <p>交流の場に参加した団体によって、子どもの健全育成を図る上での問題解決について話し合う。</p> <p>参加団体の活動が自立・定着することを促すとともに、新たな参加を促すことによってネットワークの深化を図る。</p>
20	ウ 多様な主体による交流促進事業	足柄上及び西湘地域	(特非) 農家のこせがれネットワーク	<p>足柄上・西湘地域内で農業問題について個別に活動しているNPO等に対して、「情報収集と情報交換」「人材交流の場の提供」を柱として「地域の農業関係者のネットワークを構築する。</p> <p>ネットワークの運営を行う中間支援団体の組織化を実現する事業を行う。</p> <p>※湘南地域でも同一の事業者が選定されており、両地域で一体として事業を展開する。</p>

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
21	ウ 多様な主体による交流促進事業	湘南地域	(特非) 農家のこせがれネットワーク	<p>湘南地域内で農業問題について個別に活動しているNPO等に対して、「情報収集と情報交換」「人材交流の場の提供」を柱として「地域の農業関係者のネットワークを構築する。ネットワークの運営を行う中間支援団体の組織化を実現する事業を行う。</p> <p>※足柄上及び西湘地域でも同一の事業者が選定されており、両地域で一体として事業を展開する。</p>
22	エ 活動基盤強化プログラム事業	Vision・Mission作成応援プログラム	(株) ファンドレックス	<p>研修及びワークショップを通じて、ミッション・ビジョンの再構築を行う意義、中期計画を構築する意義、作成のポイントについての基礎的理解を踏まえ、個別指導を通じて、実際の中期計画を作成する。</p> <p>中期計画の作成プロセスをパターン化してモデル化し、今後の県内NPO指導や意欲あるNPOの自助努力に資する報告書を作成する。</p>
23	エ 活動基盤強化プログラム事業	財務会計体質改善プログラム	(株) 日本能率協会マネジメントセンター	<p>財務活動の基本を理解するための、財務会計に関する基礎知識や財務諸表作成に関する研修を実施する。</p> <p>NPO法人会計の具体例を基にしたケースを活用した研修で、NPO法人との具体的な財務会計の進め方と改善点を研究する。</p> <p>個別NPO法人へ専門家(会計士)を派遣し、自法人独自の財務会計の悩みや改善点を協働で検討・解決する。</p>
24	エ 活動基盤強化プログラム事業	発信力強化プログラム	(株) ファンドレックス	<p>研修を通じた広報・ファンドレイジングへの基本的理解を経て、団体の自発性を活かしながら改善内容や広報計画をまとめたアクションプランを作成し、2年間の間に実際の改善が実現することを旨とする。</p> <p>一連のプロセスでの取り組みをいくつかのパターンでモデル化し、今後の県内NPO指導や意欲あるNPOの自助努力に資する報告書を作成する。</p>
25	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	各種メディアを活用した広報活動	(株) 相鉄エージェンシー	NPO等が「新しい公共」の担い手にふさわしい団体であることを浸透させるためのキャンペーンとして、シンボルマークの作成を行う。
26	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	各種メディアを活用した広報活動	(株) 相鉄エージェンシー	NPO等が「新しい公共」の担い手にふさわしい団体であることを浸透させるためのキャンペーンとして、各種メディア展開を行う。
27	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	各種メディアを活用した広報活動	【24年度～】 横浜エフエム放送(株)	県内のNPOの認知度を上げるとともに、NPOへの協力は「寄付」と「参加」でなされるという理解を広げるため、FMヨコハマの放送を中心に、NPOの活動紹介番組のラジオ放送、「寄付の歌」楽曲募集とコンテストを実施する。

No.	事業区分	事業名	受託者等	事業概要
28	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	双方向Webサイトの構築・運営	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ	メディア機能とSNS機能を持つキャンペーンWEBサイトと、ソーシャルメディアの双方を組み合わせ、県内の価値ある非営利活動を社会につなぐ情報プラットフォームを構築する。 取材により記事・映像で人にフォーカスした情報を提供するとともに、各活動団体・支援団体が配信する情報をtwitter等で毎日スピーディーに伝える。 活動主体と地域生活者をつなぐ双方向のオンライン上のコミュニケーション基盤を構築し、ファシリテーションを行う。
29	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	寄付の仕組みの充実	(特非) ぐらすかわさき	「(仮称)かわさき市民ファンド」の設立や運営にかかわる以下の試行事業を通じて、他の地域の市民ファンドの設立や運営に役立つ情報を収集し、提供する。 A. 寄付の情報公開・可視化の促進 B. ファンドレイジングの多様化 C. 中間支援機能の充実
30	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及	(公社) 日本フィランソロピー協会	米国で20年の実績を持つ学校単位による募金を核としたサービスラーニングプログラム「PENNY HARVEST PROJECT」を基盤に主に、小中学校の社会貢献活動を促進するため、日本の実情に適合するプログラムの開発と普及を行う。1年目はプログラム開発と認知促進、2年目は教育現場への導入環境を整備する。
31	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	【24年度～】 NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施	(特非) 参加型システム研究所	寄付の成果と可能性を伝えていくため、「寄付の多様性」を切り口に神奈川県内の多様な事例を紹介する連続講座を開催する。また、講座の記録をまとめ、頒布する。
32	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	【24年度～】 NPOへの寄付の定着を促すプログラムの実施	(特非) 横浜コミュニティデザイン・ラボ	今までボランティアとして関わるのが少なかったクリエイターがNPOの「情報発信」をデザインすることを通じて、NPOから市民への新たな広報手法を開拓するとともに、市民の共感を生み出して、NPOへの寄付文化の醸成につなげるため、共感を呼ぶ「チャリティーアクション」コンテストを開催する。
33	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	【24年度～】 「新NPO法人制度」普及プロジェクト制度活用助言者養成事業	(特非) アドバイザーネットワーク神奈川	「新NPO法人制度」の活用に関し、県民・NPO法人等に助言できる人材を育成するための講座やテキストの作成等を実施する。
34	オ 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業	【24年度～】 「新NPO法人制度」普及プロジェクト制度普及パンフレット作成事業	(特非) アドバイザーネットワーク神奈川	「新NPO法人制度」を広く普及するためのパンフレットを作成し、県内各所に配布する。